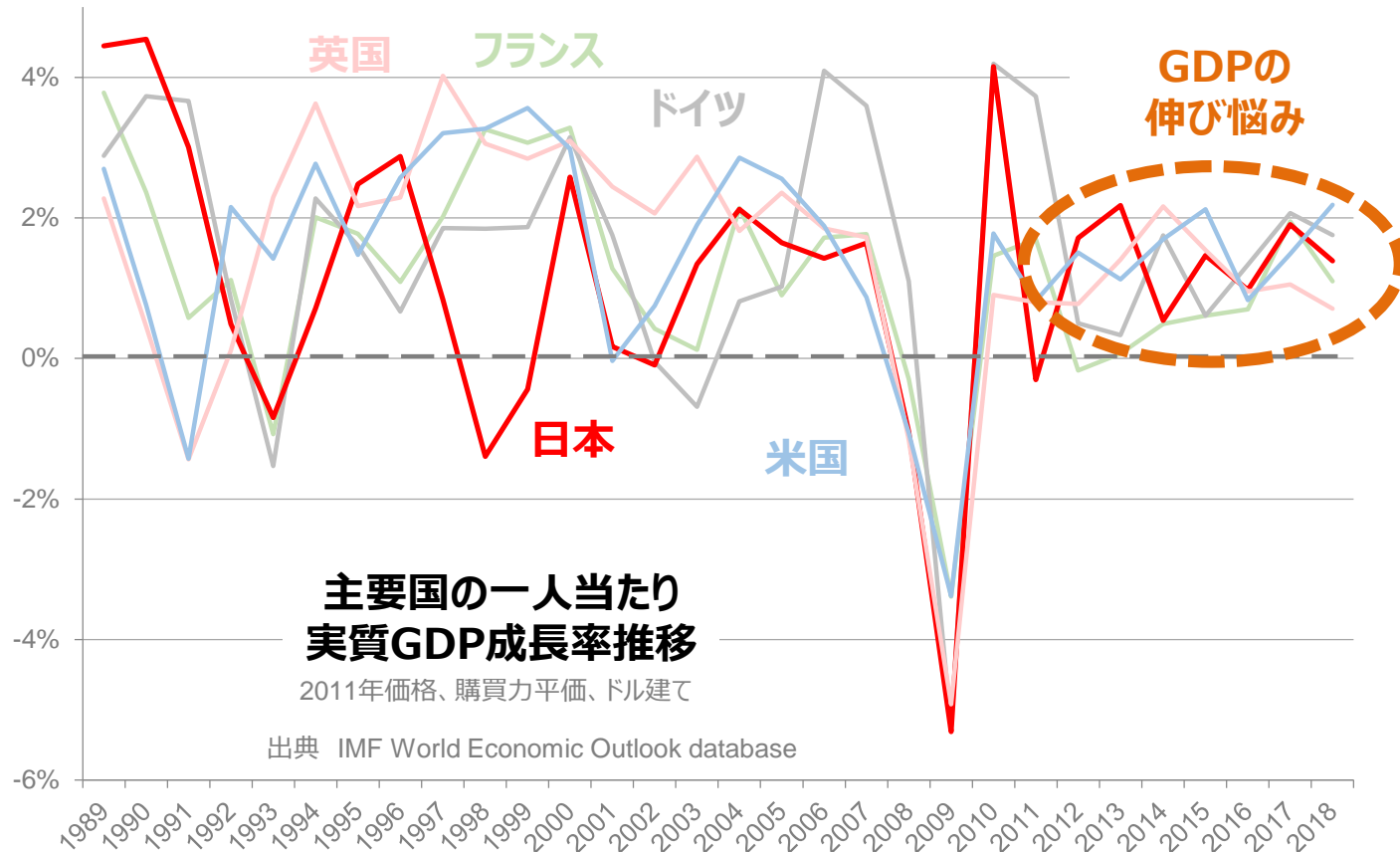


近年のGDPの計測に関する 国際的な議論の動向

平成31年 2月25日
事務局

先進国におけるGDPの伸び悩み

- IoT・ビッグデータ・AI等の進展・期待にもかかわらず、2010年代に入り先進国に共通してGDPが伸び悩み
- 上記の要因の説の1つとして、現在のGDP統計は、（概念上は捉えているが）技術的な捕捉の問題があるとして、国際機関等においてデジタル経済の計測に関する議論が行われている（詳細次頁）



国際機関等におけるGDP計測の議論等

- デジタル経済の計測の議論が本格化したのは、2016年の通称「ビーンレポート」がきっかけ
- 経済統計や国民経済計算において捕捉技術を向上させること、既存の経済統計で測れない豊かさを検討することの重要性が指摘されている

1. 主な各国及び国際機関等のレポート・議論

英国

- Bean(2016)「英国の経済統計に関するレビュー」
シェアリングエコノミー、無形資産投資、質の変化の計測 等

OECD

- Ahmad and Schreyer (2016)「デジタル経済におけるGDPの計測」
ウェブベースの消費者間のサービス、生産者としての消費者、インターネット上の無償サービス 等

G20

- デジタル経済大臣会合 (2018.8)
OECD等との協力により、「デジタル経済の計測のためのG20ツールキット」を作成

米国

- Hulten and Nakamura (2018)「インターネット時代の成長の計測」
節約的な技術変化の重要性について説明

IMF

- IMF 第6回統計フォーラム (2018.11)
デジタル時代における経済厚生への計測 等

国連

- デジタル経済に関するハイレベルセミナー (2018.11)
国連、OECD、米国におけるデジタル経済の計測 等

2. 主な論点・議論

インターネット上の無償サービス

金銭的な授受がなく直接的計測が困難。機会費用、広告、消費者余剰などの観点から間接的に計測。

シェアリングエコノミー

個人によるサービス供給の捕捉漏れ、多国籍企業であるプラットフォームの活動量の正確な把握が課題。

クラウドコンピューティング

資本投資の下方バイアスが存在。
サービス提供者における自己勘定投資の捕捉漏れ、サービス利用者におけるICT投資の代替としてのクラウドサービスへの支出増加。

無形資産（特にデータ、人的資本）

ビジネスの源泉となっているデータを生産要素として計測することの是非（08SNAでは非生産資産扱い）。

デフレーター

クラウドサービス、通信サービスなどの著しい技術進歩が公的統計に反映できておらず、デフレタの上方バイアス、実質GDPの下方バイアスが存在。

生産物分類、産業分類、デジタル経済サテライト勘定整備

シェアリングエコノミー、クラウドコンピューティング等のデジタル経済の位置付け。

EGDP（Expanded-GDP）

インターネット上の無償サービスなどの技術変化を受け、従来のGDPに加え、経済厚生にも拡張した概念。